

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府富田林市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

富田林市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富田田市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

① いち輝く富田林の実現

まちづくりの担い手となる、市民や団体、教育機関、企業等のあらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上を進め、いち輝く富田林の実現をめざす。

② マルチパートナーシップによる増進型社会の実現

あらゆるまちづくりの主体としての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会の実現をめざす。

③ 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現

大阪都心部へのアクセス性、大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史資源、豊富な自然、農業・製造業・医療福祉などの産業、大学等の教育機関の立地等、本市固有の地域資源を活かし、またそれぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」「働きたい」と域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2022年3月 20 件	2030年 40 件	35%
2	市内事業所従業者数 【8.5,8.6,8.9】	2016年 33,193 人	2021年 37,418 人（速報）	2030年 38,000 人以上	88%
3	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2022年3月 20 件	2030年 40 件	35%
4	年間製造品出荷額 【9.2,9.3】	2017年 1,398 億円	2020年 1,546 億円	2030年 1,500 億円以上	145%
5	市民の健康寿命（男性） 【3.8】	2017年 79.3 歳	2019年 79.6 歳	2030年 80 歳以上	43%
6	市民の健康寿命（女性） 【3.8】	2017年 83.1 歳	2019年 83.8 歳	2030年 84 歳以上	78%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
7	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2022年3月 20 件	2030年 40 件	35%
8	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 96.7 %	2021年4月 96.5 %	2030年 100 %	-6%
9	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 99.3 %	2021年4月 99.5 %	2030年 102 %	7%
10	CO ₂ 排出量 【12.2,13.2】	2017年 552 千t	2019年 432 千t	2030年 552 千t	122%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【全体共通】「富田林市民連携デスク」を中心に、民間企業や団体、教育機関等とのパートナーシップ構築を進めた。また、2021年1月から開始した「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の周知や参加促進を積極的に図り、市民や事業者等をはじめとする地域ステークホルダーとの共創まちづくりの基盤づくりにつなげた。

【経済面】分野全体として、指標（事業所従業者数・製造品出荷額）面では着実な進展が見られる。一方で、コロナ禍や物価高騰対応等の影響もあり、ウェルネストレイルやSDGs金融等、未着手・停滞の取組が多い。今後、資金還流による市場の活性化や、市内産業の底上げによる労働人口の確保などにつなげる取組推進が必要である。一方で、自治体SDGsモデル事業として開始した介護予防・健康ポイント事業（後掲）を展開する中で、「商助」機能の導入による新たなヘルスケア産業の創出に向けた仕組みの構築につなげることができた。

【社会面】2020年度に実証実施として開始した介護予防・健康ポイント事業について、2021年度から参加者の拡充による本実施に移行し、まちを支える「ひと」の健康増進を図る取組の定着化につなげた。また、2020年度に続き、市職員が地域と行政のパイプ役を担う「校区交流会議」や、教育現場におけるICT活用授業の導入、企業と連携したESD教育（エコ・クッキング事業）を継続して実施した。

【環境面】「地域連携サポートプラン」提案書（近畿運輸局）の内容をもとに、地域公共交通の維持・利用促進に向けた検討を開始し、2021年度においては、交通事業者等とのAIオンデマンド交通の検討や、交通不便地域における具体的な実証の協議を進めた。また、公民連携による小水力発電事業については、2021年度に設置箇所を増設し、さらなる再生可能エネルギーの利用促進につなげた。さらに、環境面に資するウォーカーブルタウンの推進について、市内ニュータウン（金剛地区）再生事業の構想の中で検討を開始した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり	民間企業との連携協定数	2020年2月 9件	2021年3月 17件	2022年3月 20件		2022年 20件	100%
2	新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	20・30代人口比率	2020年3月 19.6%	2021年3月 19.5%	2022年3月 19.2%		2022年 21.9%	-17%
3	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6)	2019年4月 96.7%	-	2021年4月 96.5%		2022年 98.0%	-15%
4	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3)	2019年4月 99.3%	-	2021年4月 99.5%		2022年 101.6%	9%
5	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命(男性)	2017年 79.3歳	2018年 79.8歳	2019年 79.6歳		2022年 80.0歳	43%
6	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命(女性)	2017年 83.1歳	2018年 83.3歳	2019年 83.8歳		2022年 83.4歳	233%
7	魅力があふれるまちのにぎわいづくり	市内事業所従業者数	2016年 33,193人	-	2021年 37,418人(速報)		2022年 35,000人	234%
8	安全・安心で美しく快適なまちづくり	CO ₂ 排出量	2017年 552千t	2018年 448千t	2019年 432千t		2022年 552千t	122%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自治体SDGsモデル事業の核となる三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア(株)が協業して事業企画・運営を行うとともに、地域店舗等の参画による健康拠点の構築や、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、初期整備を除き公費に頼らない持続可能な事業スキームとして継続運用している。その連携・共創の入口機能として、市の財政・人的負担を伴わないWIN-WIN連携の創出を目的とした「富田林市民連携デスク」を活用するとともに、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間連携を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。

今後、SDGsをキーワードにしたさらなる共創まちづくりの推進に向け、パートナー間連携によるイノベーション創出に向けたプラットフォーム機会を新設するとともに、コメンターによる民主体の持続可能な運営方法の構築につなげる。また、その中で、SDGs金融をはじめ、域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域のSDGs事業を資金面から支援することで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興等につなげる。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり：公民連携デスクにより、シティプロモーションやSDGs普及啓発等をはじめ、20件の連携協定を締結した。また、SDGsパートナーシップ制度は、市内でSDGsの普及啓発や活動を行う企業、団体、店舗、学校等、55件の登録を得られ、パートナーシップによるまちづくりの基盤構築につなげた。

②新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成：インターネットテレビ「富田林テレビ」をはじめ、若い世代へのアプローチを考慮したSNS(Facebook・LINE・Twitter)の活用により、SDGs事業を含めた市の資源・魅力を広く発信した。また、本市に縁がある市外在住者を登録する「ふるさと富田林応援団」を2021年2月から開始し、域外から魅力発信やイベント等に協力される関係人口の創出につなげた（2022年3月末時点で登録67件）。一方で、指標「20・30代人口比率」の達成率のとおり、若者世代の減少に歯止めをかけるに至っておらず、さらなる発信内容の充実や関係人口の活用が必要となる。

③未来への希望を育む子育て・教育：1人1台端末やICT支援員等の活用により、小中学校のICT授業を推進した。また、2020年度に続き、ESD教育として、小学校（1校）で大阪ガス（株）との連携によるエコ・クッキング事業を実施した。今後、「全国学力・学習状況調査成績全国比（小6）」の数値改善も含めさらなる教育施策の推進に努める。

④みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり：「富田林版」地域包括ケアシステムの深化をめざし、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」による介護予防・健康ポイント事業の中で、「商（地域店舗）が助ける」（商助）という新たな支え合いの仕組みを推進している（後掲）。健康寿命においても着実な進展が見られる。

⑤魅力があふれるまちのにぎわいづくり：コロナの影響等もあり、企業の健康経営やSDGs金融等の取組は実装には至っていないが、ウェルネストレイル事業について、観光協会や学生PBL事業との連携により、市内3本のルートを構築し、介護予防・健康ポイント事業参加者による検証ウォークを実施した。今後、有償事業としての実装が課題である。

⑥安全・安心で美しく快適なまちづくり：「地域連携サポートプラン」提案書(近畿運輸局)の内容をもとに、AIオンデマンド交通の研究や、2地域で地域交通の検証検討を開始した。また、(株)DK-Powerとの公民連携による小水力発電事業を拡充するとともに、ニュータウン再生事業として、基本構想を策定し、「ウォークブルタウン」の実装に向けた検討を開始するなど、CO₂排出抑制や住環境の向上に資する取組を進展させた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・民間企業との連携協定件数は着実に増加しており評価できる。
- ・「商助」による持続可能なエコシステムの構築事業、学生派遣による実学経験事業、健康・環境 x SDGs 普及開発事業の3本柱で自律的好循環を目指して進展しているが、更なる経済的側面の強化が必要であると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

(2) モデル事業の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を実施主体に、「商助」（※）をキーワードにした介護予防・健康促進事業をはじめ、三側面をつなぐ統合的取組として「いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト」を一体的に展開し、地域の経済・社会・環境を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

（※）商助：企業や店舗等の民間事業者が保有するリソース（資金・場所・人材・ノウハウなど）を活用し、ビジネスモデルとして地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みを構築するとともに、本モデル事業の実践を通じて市民連携による新たなイノベーション創発などにつなげる仕組み。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業	関係機関（連携企業・観光協会）と事業企画を進め、3つのルート案を構築。2021年度に検証ワークを実施。	ウェルネストレイルによる新たな消費額	未実施	2020年度 (ルート案構築)	2021年度 (検証ワーク実施)		2022年 1,200千円	-
【経済】 ①-2 SDGs金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化	制度構築に向け、金融機関等の関係者と協議中。	SDGs金融による支援件数	未実施	2020年度 -	2021年度 金融機関等と協議中。		2022年 6件	-
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あるこつと）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度：本実施）	「商助」による健康拠点数	未実施	2021年3月 16カ所	2022年3月 19カ所		2022年 4カ所	475%
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あるこつと）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度：本実施）	「商助」による健康事業のべ参加者数	未実施	2021年3月 180人	2022年3月 850人		2022年 1,500人	57%
【社会】 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、学生が健康事業の企画・実践力を養うためのオンライン実習を実施。	健康事業の学生講師のべ派遣人数（実学経験者数）	未実施	2021年3月 60人	2022年3月 110人		2022年 150人	73%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践	近畿運輸局等との連携によるサポートプラン提案書を作成済。AIオンデマンド交通や、交通不便地域における乗合タクシーの試験運行にむけ、関係者との協議を実施。	公共交通（路線バス・コミュニティバス）利用者数	2020年3月 2,460千人	2021年3月 1,848千人	2022年3月 1,898千人		2022年 2,494千人	76%
【環境】 ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施	上原減圧水槽及び金剛東配水池における小水力発電を開始。	水力発電によるCO ₂ 延べ削減量	未実施	2021年3月 135t	2022年3月 357t		2022年 540t	66%
【環境】 ③-4 「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	設置費用の一部補助を継続実施。	家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	2020年3月 134件	2021年3月 155件	2022年3月 133件		2022年 261件	-1%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】ウェルストレイル事業については、コロナ禍の影響により未だ実装まで至っていないが、2020年度において、TOMAS連携や観光協会、学生PBL事業等の関係者との連携により、観光資源をつなぐ3本のウォーキングルートを考案し、2021年度には介護予防・健康ポイント事業（後掲）の市民参加者によるルートの検証事業を実施した。今後、本ルートを活用し、有償型の事業化をめざす。また、介護予防・健康ポイント事業の中で、健康拠点として19件の地域店舗等の参画を得るとともに、アンケート回答店舗のうち73.3%が、店舗PRや顧客獲得等の効果につながったとの回答があり、「商助」の仕組みにより社会面のヘルスクエア事業が経済面へも効果を波及することが確認できた。今後、SDGs金融をはじめ、SDGsを文脈に域内外から投融資を呼び込み、民間資金の還流による地域経済活性化や産業振興につなげるため、金融機関との連携企画が課題となっている。

【社会】地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業（通称・あること）を本格実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント蓄積のために立ち寄った店舗での「ついて買い」につなげた。また、地域の介護予防事業の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスクエアビジネスの立案をテーマとした課題解決型学習(Project Based Learning)をオンラインで実施し、大阪大谷大学スポーツ健康学科の学生7人の参加で、全10回のワークと関係者への成果発表、立案事業の現場実施に至った。（詳細は三側面をつなぐ統合的取組として後掲）

【環境】(株)DK-Powerとの公民連携による新たな小水力発電事業を開始し、2020年に市所有配水池（上原減圧槽）に、2021年度に新たに金剛東配水池において、発電機を民設で設置し、2年間で計357tのCO₂削減につなげたとともに、公民双方に売電収益の分配を行った。今後、災害対策としての非常用電力活用も含め、さらなるCO₂排出抑制の取組を検討する。また、コロナの影響により公共交通利用者数は当初比で約23%の落ち込みとなったが、「地域連携サポートプラン」提案書（近畿運輸局）の内容をもとに、交通事業者とのAIオンデマンド交通の研究や、藤沢台七丁目地域及び彼方上地区の2地区で、地域公共交通の具体的な実証事業について企画検討を開始した。さらに、ニュータウン（金剛地区）再生事業として、2022年3月に策定した「金剛地区施設等再整備基本構想」において、「人中心のウォーカブルな空間づくり」を掲げ、今後、まちなかの地域交流や賑わい創出を進めることとしており、これら一体の取組の中で、自家用車に頼らないまちづくりとして環境面への寄与につなげていく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」に基づき、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業（2020年度）を連動させながら実施した。また、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を活用することで、新たな連携と付加価値創出、事業の加速化・活性化を図る仕組みとしている。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による乗乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
SDGsパートナーシップ制度の運用により、環境面に寄与しながら事業運営に取り組むものづくり企業等、多様なパートナー登録を行い、公表することで、モデル事例の発信や業種間連携のプラットフォームとして機能している（非公式になるが企業・農家・大学の3者による研究事業等の事例あり）。今後、ウェルネストレイルやSDGs金融の展開に合わせ、経済効果にも繋げる必要がある。	「商助」による介護予防・健康ポイント事業により、市民の健康促進（社会面）に加え、地域店舗の新たな稼ぐ仕組み（経済面）につなげることができた。一方で、コロナの影響もあり、当初想定していた店舗等実践型の健康事業や、ウェルネストレイルをはじめとする健康・経済の両面にアプローチする事業について、2021年度中の実装はできなかった。指標の達成も含め、効果創出に向け引き続き事業企画を進める。	SDGsパートナーシップ制度の活用に加え、統合的取組の一環として実施した「ローカルダイアログ」（2020）のワークショップにより、市民発案の健康・環境貢献のアイデアを、公民連携企業のリソースにより事業モデル案として企画・発表した。そのプロセスの中で、SDGsと健康・環境貢献意識の醸成や、市民と企業との新たな連携モデルを実践できた。今後、地域交通の研究や小水力発電事業による非常用電力活用など、社会・環境の両面に及ぶ効果創出の取組を進める必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績		2021年実績		2022年実績	2022年目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】SDGsパートナーシップ制度における環境分野の登録数	未実施	2021年3月	14件	2022年3月	23件		2022年 6件	383%
2	【環境→経済】年間商品販売額	2016年 977億円		-	(当初値が最新)			2022年 1,100億円	-
3	【経済→社会】20代・30代人口比率	2020年3月 19.6%	2021年3月	19.5%	2022年3月	19.2%		2022年 21.9%	-17%
4	【環境→社会】地域交通サービスに取り組む団体数	2020年3月 2団体	2021年3月	2団体	2022年3月	2団体		2022年 4団体	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、拠点整備等の初期投資を除き、民（アルケア㈱）によるコンテンツ提供と、地域店舗等の参画による健康拠点の構築、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、2019年から継続している「富田林市公民連携デスク」に加え、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。今後、パートナーシップ制度のインセンティブとしての付加機能を含め、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体を資金面から支えることで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興につなげるため、金融機関をはじめとするステークホルダーとの連携による実装可能な仕組み構築を進める。また、それらの着実な推進により、指標「20代・30代人口比率」の改善も含め、経済・産業面の振興を新たな若い世代の呼び込みにつなげていく必要がある。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業：「商助」という新たな支え合いの仕組みとして、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業（通称：あること）を実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント蓄積のために立ち寄った店舗での「ついで買い」につなげる。2020年度は、特定地域に絞ったモデル事業として、40歳以上の市民180人が参加したが、2021年度は対象を市域全域に拡大し、670人の参加を得た（2年間で延べ850人、男性：309人 女性：541人 平均年齢67.7歳）。また、健康拠点は計23ヶ所（公共施設4・民間店舗等19）に拡大した。事業効果として、参加者数670人から換算した理論値ベースで、医療費抑制効果（約2,300万円）の試算結果を得られた。また、2020年度の実証期間では、店舗等に立ち寄った参加者の64%が「ついで買い」を行った結果が得られ、健康と地域経済の両面に寄与することが実証できた（2021年度期については、2022年7月までが期間のため、現在結果分析中）。2021年度期に健康拠点として参画した地域店舗アンケートの速報集計では、「商助」機能として本事業に参画したことで、①PR効果があった：53.3%、②顧客獲得につながった：73.3%、③業績に影響があった：46.7%の回答があり、①～③のいずれかでも効果を感じた店舗は、73.3%となった。また、①～③（1～3点）の順で加重平均を算出した結果、1店舗あたり3.4点（6点満点）となり、一定の地域経済への波及効果も認められた。引き続き、2025年度まで事業を継続し、介護・医療・経済分野での効果につなげるとともに、コロナ前に当初計画していた、民間店舗等の「場所貸し」による有償型健康事業の実施につなげることが課題である。

②学生派遣による実学経験（PBL）事業：地域の介護予防事業の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスケアビジネスの立案をテーマとした課題解決型学習（Project Based Learning）をオンラインで実施し、大阪大谷大学スポーツ健康学科の学生7人の参加があった。全10回のワークの成果として、アルケアや大阪産業局による支援のもと、「過疎地域の移動支援」「学生による栄養指導」をテーマとした2案の学生プランを創出し、府作業療法士会、市、大学等の関係者に対し発表を行なった。特に、栄養指導の提案については、地域住民の参加を得て2022年3月に現場実施に至った。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・介護予防・健康ポイント事業は着実に実施されており評価できる。
- ・地元商店を健康拠点とする介護予防・健康ポイント事業（あること）が順調に進展しており評価できる。住民の外出誘発、協賛商店の広報・売上に資する事業となってきたように見受けられるため、公費の助成がなくとも、自律的好循環する事業となり、住民の健康と地域経済への効果がデータで可視化されるようになれば、全国の自治体の好モデルとなると期待できる。